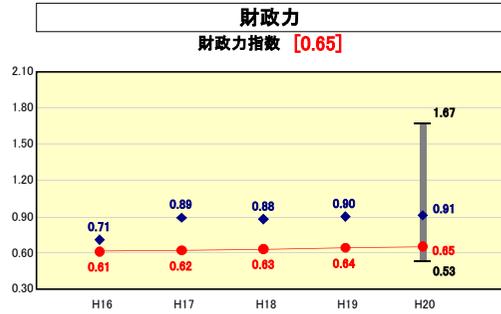


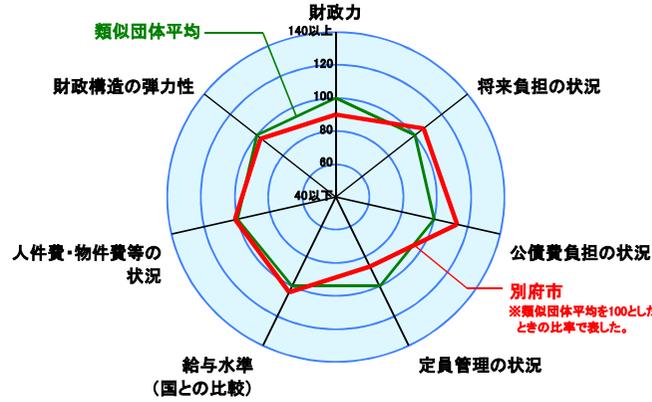
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



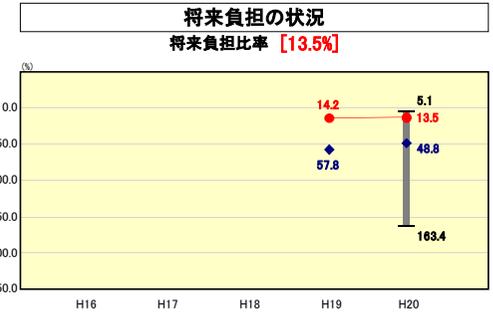
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 0.66
大分県市町村平均 0.44

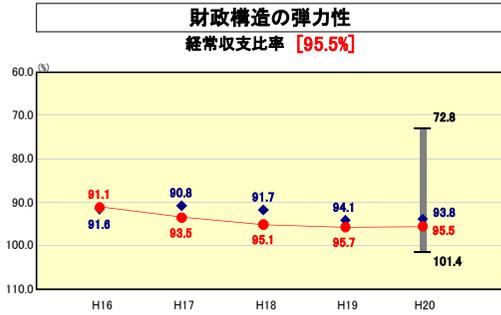
人口	121,118	人(H21.3.31現在)
面積	125.15	km ²
標準財政規模	22,894,548	千円
歳入総額	42,185,325	千円
歳出総額	41,522,060	千円
実質収支	491,517	千円



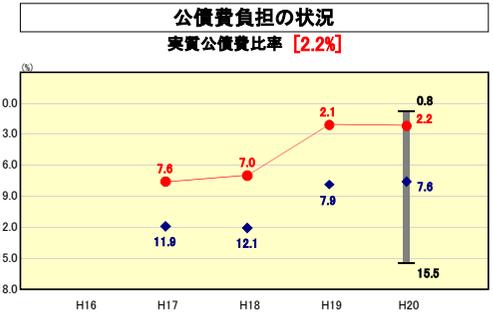
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



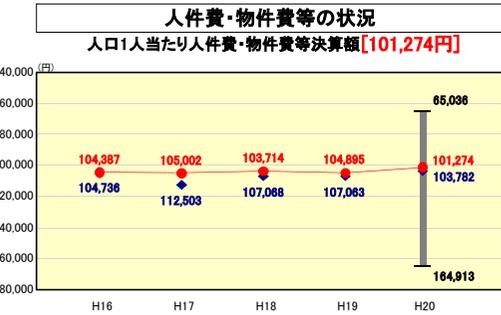
類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1



類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

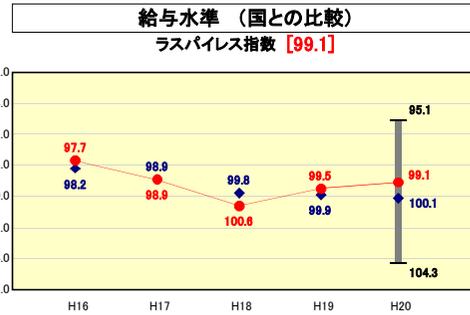


類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

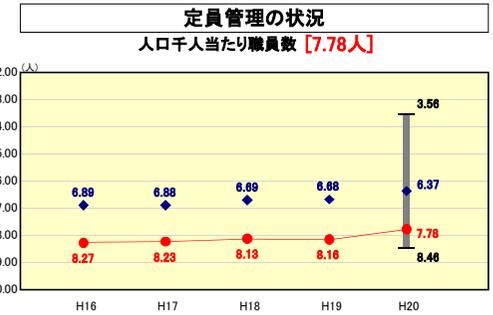


類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支出人員費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 9/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

【財政力指数】

景気悪化により法人税は減収となったが、個人市民税における(65歳以上非課税措置廃止による)増収、また固定資産における(大型店出店による)増収により前年度から0.01ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は本市の産業構造や地価の動向から大幅な増加は見込まれないことから引き続き行政改革を推進し歳出削減に取り組む。

【経常収支比率】

職員数の適正化や給料カットの実施により人員費が大幅に減少するとともに繰上償還の実施等により公債費が減少した一方、物件費、扶助費の増加により経常経費充当一般財源は増となったが、退職手当償を充てたことにより0.5ポイントの増にとどまった。また、歳入においては、景気低迷による増収の減少や臨時財政対策債等の減少による要因はあったものの普通地方交付税が6.0ポイント増加したため、全体では0.6ポイント改善したことから、経常収支比率は前年度より0.2ポイント低下した。しかし、依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均の比率より高く、今後も高齢者の増加や生活保護費等の扶助費の増加が見込まれることから一層の財政支出の増加が懸念されるため、事務事業の見直しなどにより財政構造の弾力性を図るため、更に経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

【ラスパイレズ指数】

平成21年度4月から給料表の最高号級の一部廃止を行うとともに、平成20年度から給料水準の上昇を是正するため実施している職員の給料カット(管理職3%、一般職2%)を継続して行ったことにより、ラスパイレズ指数は、99.1と昨年より0.4ポイント改善した。今後においても更なる給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

第3セクターの負債に対する負担額が清算により減少したことから比率が減少した。全国平均、県内平均、及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

【実質公債費比率】

過去の大型事業実施に伴い発行した地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の実施等により公債費を抑制してきたことなどから類似団体等と比較して良好な数値となっている。今後は、退職手当償の償還開始等により再び公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度策定の別府市定員適正化計画に基づき、目標数値を前倒して達成している状況である。今後も急速に変化する社会情勢に迅速に対応し、市民サービスの向上を図るため、組織・機構の改編、事務の進め方の改善を行いながら、職員数の適正化を進めていく。